

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正
 (氏名) 阿部 利彦

TEL 03-6758-7100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,247	△11.1	102	△53.9	△10	—	△104	—
28年3月期第1四半期	5,900	△2.0	223	△64.1	261	△53.9	18	△99.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △663百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 272百万円 (△89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.27	—
28年3月期第1四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	30,799	22,882	71.9	482.41
28年3月期	31,701	23,917	72.9	503.84

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,133百万円 28年3月期 23,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.3	250	△5.3	250	5.1	150	—	3.27
通期	24,000	2.3	800	16.0	800	28.6	400	169.1	8.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	54,818,180 株	28年3月期	54,818,180 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	8,936,968 株	28年3月期	8,935,892 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	45,881,759 株	28年3月期1Q	45,892,789 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境は、緩やかな回復傾向が継続していますが、6月下旬に決定した英国のEU離脱に伴う影響が懸念されております。中国をはじめとするアジア新興国においては、中国経済の長引く減速傾向の影響から低調に推移しております。米国においては、拡大傾向が持続しているものの設備投資の減少など一部に弱めの動きが見られその伸びは緩やかになってきております。欧州地域においては、緩やかな回復傾向が持続しているものの、相次ぐ地政学的リスクによる経済活動へのマイナス影響からその勢いは鈍化傾向にあります。

一方、国内経済においては、雇用環境の改善により緩やかな回復基調は続いておりますが、年明けから続く急速な為替の円高進行は輸出企業の収益を圧迫し、海外経済の不確実性が高まるなど、景気の下押しリスクが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、この度、情報画像関連機器事業において、主力製品の大判インクジェットプリンタにおけるグローバル競争力の強化を目的として、当社の海外販売子会社を開発・生産拠点である中核事業会社の武藤工業株式会社の傘下とすることにいたしました。これによって開発・生産・販売体制の一体化を図り、海外戦略の強化・拡大とスピード感のある経営を推進してまいります。

経営成績では、為替の急激な円高の影響による売上高の減少、原材料価格の上昇、中国を中心とするアジア地域の競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は52億47百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は1億2百万円（前年同期比53.9%減）、経常損失10百万円（前年同期は2億61百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における資産は307億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の減少となりました。

流動資産は191億70百万円となり、4億74百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少2億10百万円、受取手形及び売掛金の減少8億25百万円、棚卸資産の増加2億13百万円、未収入金等其他流動資産の増加2億78百万円、繰延税金資産の増加59百万円等であります。

固定資産は116億28百万円となり、4億27百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少98百万円、機械装置及び運搬具の減少12百万円、工具器具及び備品の減少19百万円、土地の減少13百万円、投資有価証券の減少2億72百万円等であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債は79億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円の増加となりました。

流動負債は56億6百万円となり、1億68百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億10百万円、未払法人税等の減少2億1百万円等であります。

固定負債は23億9百万円となり、35百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付にかかる負債の減少17百万円、繰延税金負債の減少19百万円等であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は228億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億35百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3億21百万円、為替換算調整勘定の減少4億87百万円、その他有価証券評価差額金の減少95百万円、非支配株主持分の減少51百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。通期為替レートにつきましては、USD：108円、EUR：123円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,564,932
受取手形及び売掛金	4,570,055	3,744,339
商品及び製品	2,876,159	2,931,962
仕掛品	125,906	161,034
原材料及び貯蔵品	1,946,280	2,068,832
繰延税金資産	316,372	376,265
その他	1,137,881	1,416,295
貸倒引当金	△102,200	△93,051
流動資産合計	19,645,504	19,170,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,429	2,914,407
機械装置及び運搬具(純額)	82,787	70,146
工具、器具及び備品(純額)	322,958	302,984
土地	5,426,111	5,412,587
リース資産(純額)	23,197	19,581
有形固定資産合計	8,867,484	8,719,706
無形固定資産		
その他	299,354	292,841
無形固定資産合計	299,354	292,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,144	1,877,986
差入保証金	78,539	76,050
繰延税金資産	657,460	658,936
その他	27,843	27,221
貸倒引当金	△24,837	△24,229
投資その他の資産合計	2,889,151	2,615,965
固定資産合計	12,055,991	11,628,513
資産合計	31,701,495	30,799,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	3,563,973
未払金	364,213	335,857
未払法人税等	273,856	72,849
賞与引当金	140,554	65,176
製品保証引当金	405,457	371,543
その他	1,001,191	1,197,364
流動負債合計	5,438,461	5,606,764
固定負債		
繰延税金負債	85,206	65,510
退職給付に係る負債	1,925,435	1,907,555
役員退職慰労引当金	55,677	57,223
その他	279,001	279,459
固定負債合計	2,345,320	2,309,748
負債合計	7,783,782	7,916,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,648
利益剰余金	12,993,335	12,567,793
自己株式	△2,344,848	△2,345,088
株主資本合計	25,030,150	24,604,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	73,996
為替換算調整勘定	△1,651,095	△2,138,245
退職給付に係る調整累計額	△430,628	△406,635
その他の包括利益累計額合計	△1,912,693	△2,470,885
非支配株主持分	800,256	749,129
純資産合計	23,917,713	22,882,611
負債純資産合計	31,701,495	30,799,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,900,437	5,247,515
売上原価	3,758,528	3,439,652
売上総利益	2,141,908	1,807,862
販売費及び一般管理費	1,918,902	1,705,081
営業利益	223,005	102,781
営業外収益		
受取利息	1,941	1,416
受取配当金	7,390	8,490
為替差益	24,775	—
持分法による投資利益	4,408	—
その他	2,374	2,243
営業外収益合計	40,891	12,150
営業外費用		
支払利息	814	834
為替差損	—	72,850
売上割引	1,484	1,550
持分法による投資損失	—	49,925
その他	88	93
営業外費用合計	2,387	125,255
経常利益又は経常損失(△)	261,509	△10,323
特別利益		
投資有価証券売却益	16,129	333
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	16,129	405
特別損失		
固定資産廃棄損	2,039	225
投資有価証券評価損	—	102,493
その他	35	17,462
特別損失合計	2,074	120,181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,565	△130,098
法人税等	257,394	△22,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,170	△107,763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△337	△3,396
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,508	△104,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,170	△107,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,174	△76,702
為替換算調整勘定	225,657	△488,945
退職給付に係る調整額	14,279	24,322
持分法適用会社に対する持分相当額	10,187	△14,723
その他の包括利益合計	254,299	△556,049
四半期包括利益	272,469	△663,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,589	△662,557
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,119	△1,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。